

多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

《第 2 四半期(2024年7-9月) 調査結果》

1. 調査期間 令和 6 年 9 月 2 日～ 1 2 日

2. 調査対象 会員 3 4 企業に調査票配布 (回収企業 28 回収率 82.4%)

	製造	建設	卸・小売	サービス
調査対象	12	6	9	7
有効回答	11	4	8	5

3. 調査項目 今期 (2024.7~9月) を基準に前年同期比、来期予測を今期比にて業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰りの項目について調査

※D I 指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

(仕入単価は下落-上昇、販売単価は上昇-下落、従業員は、不足-過剰の割合を差し引いて判断)

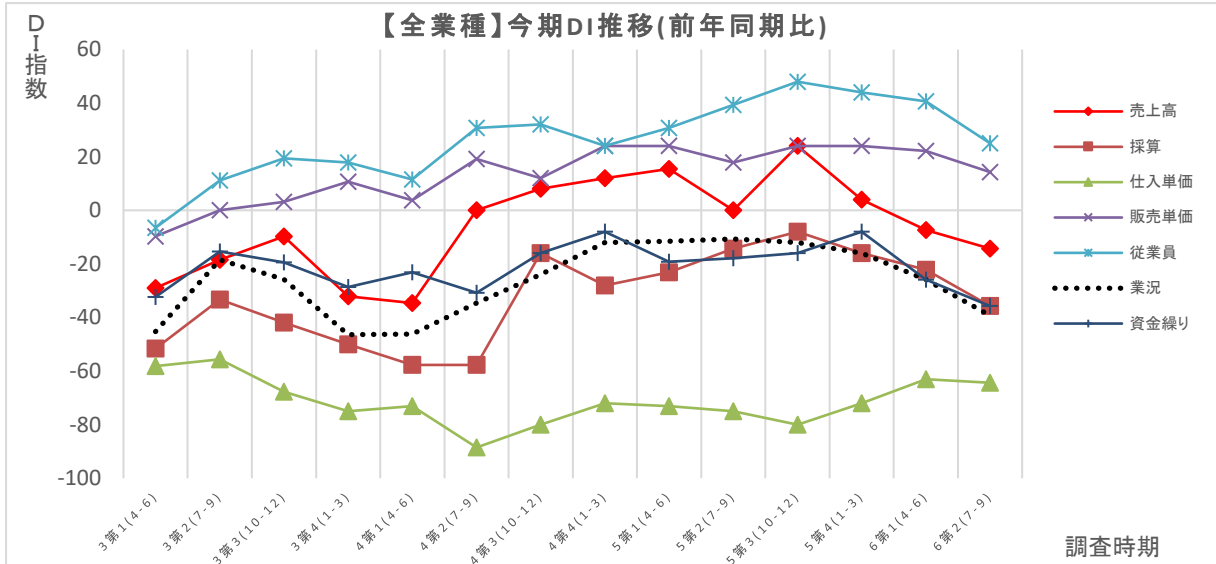
4. 全産業 (DI指数分析)

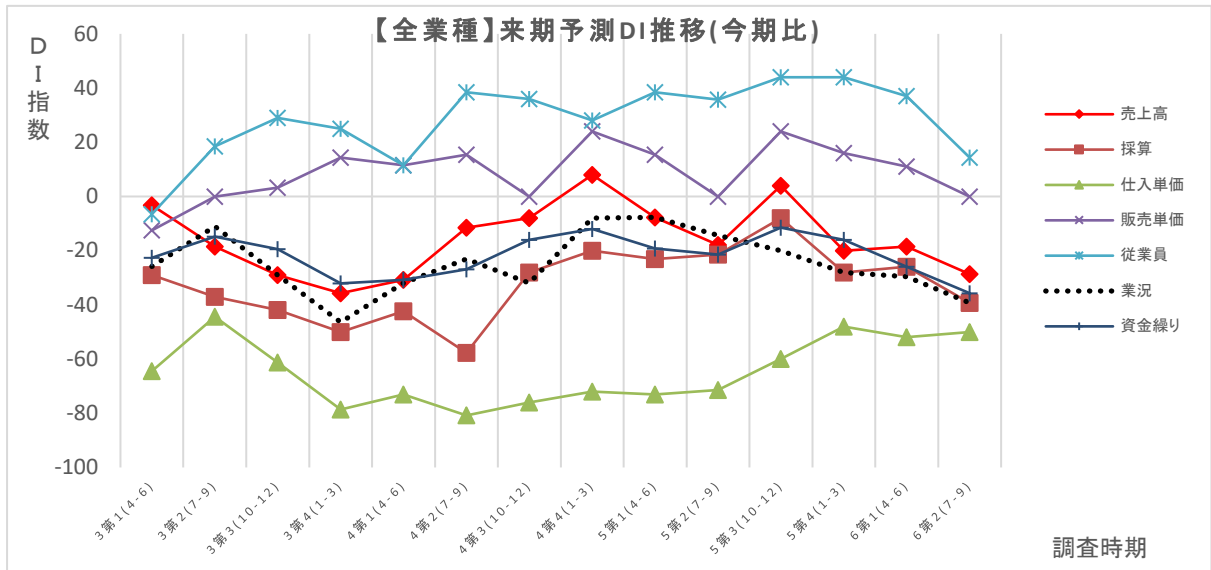
猛暑による影響からエネルギー消費の増加、生産性の低下に加え、原材料や仕入の上昇分を販売価格に転嫁できず業況は4期連続の悪化となった。

来期見通しにおいても、先行不透明さから悪化するとの予測が増加している。

売上高DI▲14.3(前期比-6.9ポイント)、採算DI▲35.7(前期比-13.5ポイント)、仕入単価DI▲64.3(前期比-1.3ポイント)、販売単価DI14.3(前期比-7.9ポイント)、従業員DI25.0(前期比-15.7ポイント)、業況DI▲39.3(前期比-13.4ポイント)、資金繰りDI▲35.7(前期比-9.8ポイント)。

先行きの見通し(来期予測)は、売上高DI▲28.6(今期比-14.3ポイント)、採算DI▲39.3(今期比-3.6ポイント)、仕入単価DI▲50.0(今期比+14.3ポイント)、販売単価DI0(今期比-14.3ポイント)、従業員DI14.3(今期比-10.7ポイント)、業況DI▲39.3(今期比+0ポイント)、資金繰りDI▲35.7(今期比+0ポイント)である。



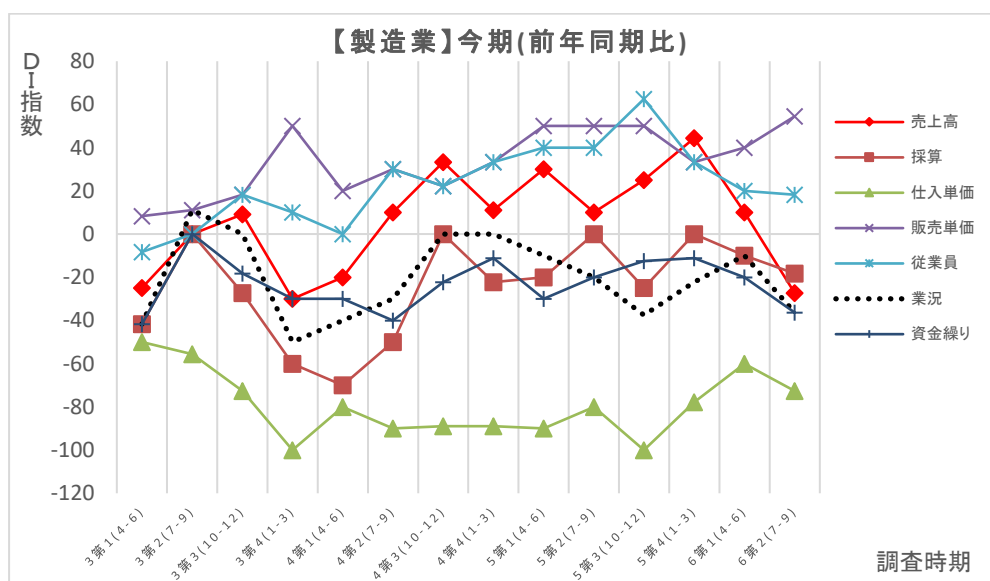


5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

製造業 業況DI▲36.4(前期比-26.4ポイント)。

売上高DI▲27.3(前期比-37.3ポイント)、採算DI▲18.2(前期比-8.2ポイント)、仕入単価DI▲72.7(前期比-12.7ポイント)、販売単価DI54.5(前期比+14.5ポイント)、従業員DI18.2(前期比-1.8ポイント)、資金繰りDI▲36.4(前期比-16.4ポイント)。

先行き(来期)見通し、業況DI▲36.4(今期比+0ポイント)横ばいを見込。

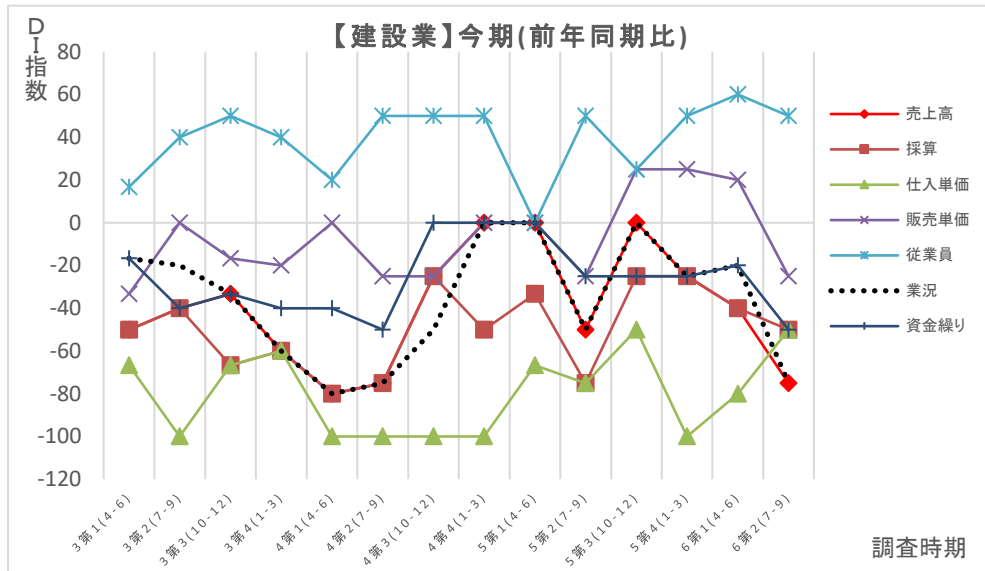


建設業

業況DI▲75.0(前期比-55.0ポイント)。

売上高DI▲75.0(前期比-35.0ポイント)、採算DI▲50.0(前期比-10.0ポイント)、仕入単価DI▲50.0(前期比+30.0ポイント)、販売単価DI▲25.0(前期比-45.0ポイント)、従業員DI50.0(前期比-10.0ポイント)、資金繰りDI▲50.0(前期比-30.0ポイント)。

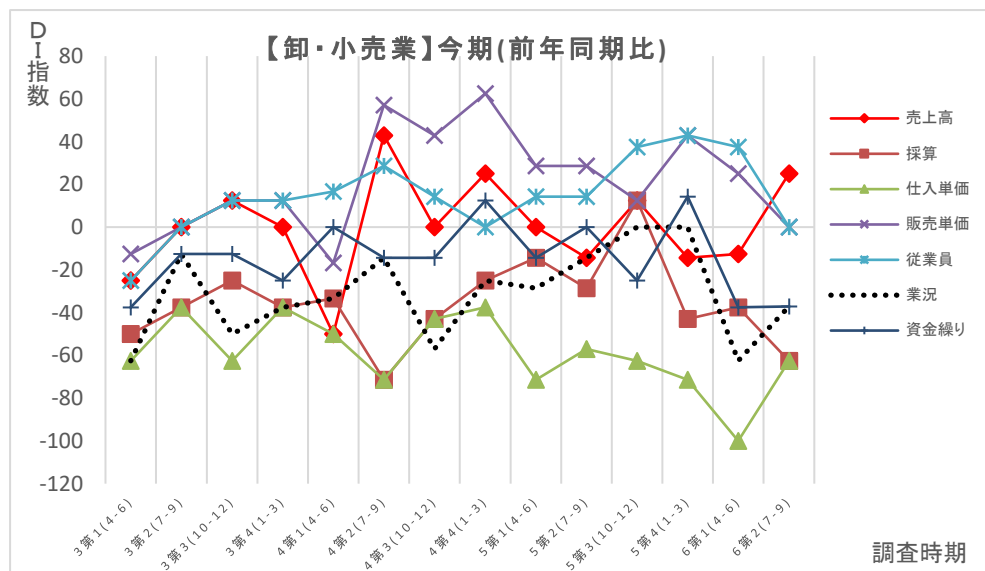
先行き(来期)見通し、業況はDI▲75.0(今期比+0ポイント)横ばいを見込。

**卸・小売業**

業況DI▲37.5(前期比+25.0ポイント)。

売上高DI25.0(前期比+37.5ポイント)、採算DI▲62.5(前期比-25.0ポイント)、仕入単価DI▲62.5(前期比+37.5ポイント)、販売単価DI0(前期比-25.0ポイント)、従業員DI0(前期比-37.5ポイント)、資金繰りDI▲37.5(前期比+-0ポイント)。

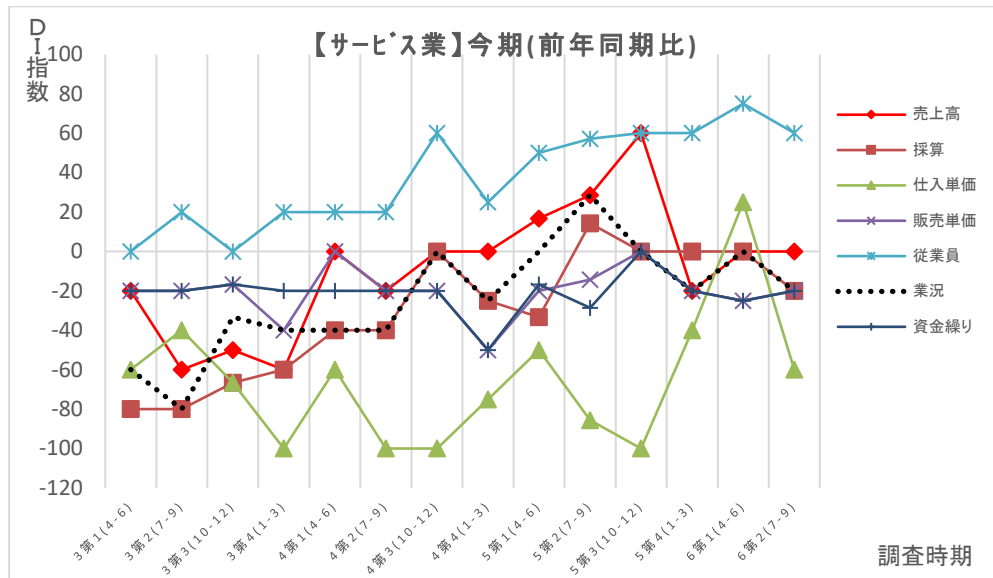
先行き(来期)見通し、業況DI▲25.0(今期比+12.5ポイント)と改善を見込。



サービス業 業況DI▲20.0(前期比-20.0ポイント)。

売上高DI0(前期比+0ポイント)、採算DI▲20.0(前期比-20.0ポイント)、仕入単価DI▲60.0(前期比-85.0ポイント)、販売単価DI▲20.0(前期比+5.0ポイント)、従業員DI60.0(前期比-15.0ポイント)、資金繰りDI▲20.0(前期比+5.0ポイント)。

先行き(来期)見通し、業況DI▲40.0(今期比-20.0ポイント)悪化を見込。



【業況感等コメント】

- 為替の影響にて若干好転しているものの、原材料、エネルギーなどコストアップとなっている。住宅着工も減少しており業況は悪く、販売数の維持が困難な状況となっており、厳しい状況が続いている。新規販売先を増やす体制に変更を進めている。 (製造業)
- 今期の販売成績に関しては、対前年を維持した状態にあるが、前期同様に原材料(仕入単価)の高騰対策として、販売単価への価格転嫁を進めてきた結果によるもので、現地点では特段の変化は感じられない。製造工場としての景況感からは生産量としては微減状態が継続している。公共商材への投資市況に幾分かの明るさが見え始めており、新商品投入とその拡販需要への期待を込め、第4四半期の活況を注視している。 (製造業)
- 7.8月に販売価格の改定を行った。 (製造業)
- 技術者の人材確保が厳しい。 (製造業)